

足立区保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、奨学金を利用して保育士資格を取得し、区内の保育施設等に就職した者が奨学金を返済するために要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済支援を行い、保育人材の確保・定着及び離職防止を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 保育施設等 足立区内（以下「区内」という。）の認可保育所（児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する保育所をいう。）、足立区における保育の利用等に関する条例（平成23年足立区条例第4号）第9条に定める認可外保育施設、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に規定する認定こども園をいう。）、認証保育所（東京都認証保育所事業実施要綱（平成13年5月7日付け12福子推第1157号）に定めた基準を満たし、東京都の認証を受けた保育所をいう。）、小規模保育事業（児童福祉法に規定する小規模保育事業（ただし、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第27条に規定する小規模保育事業C型を除く。）をいう。）及び定期利用保育事業（東京都一時預かり事業・定期利用保育事業実施要綱（平成7年10月23日付7福子推第276号）に規定する定期利用保育事業をいう。）のいずれかのうち、法人又は個人が運営するものをいう。

(2) 常勤 次に掲げる全ての要件を満たしていることをいう。

ア 労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）第5条第1項第1号の3の規定により明示された就業の場所が保育施設等であり、かつ、従事すべき業務が保育であること。

イ 期間の定めのない労働契約を結んでいる者（ただし、1年以上の期間の労働契約を結んでいる者を含む。）であって、当該保育施設等において1日6時間以上かつ月20日以上常態的に継続して勤務し、保育施設等を適用事業所とする社会保険の被保険者であること。

(3) 指定保育士養成施設 児童福祉法第18条の6第1号に規定する都道府県知事の指定する保育士を養成する学校その他の施設をいう。

(4) 奨学金 保育士が指定保育士養成施設の就学时又は在学期間中の学費に充てることを主な目的として、保育士本人の名義で借り受けた資金のうち、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 別表に定めるもの

イ ア以外の貸付けで、公の出資又は募金等により無利子又は低廉な利率で貸付けされており、別表に掲げた貸付けに準ずると教育委員会が認めたもの

(補助対象者)

第3条 この要綱に基づく補助の対象となる者（以下「補助対象職員」という。）は、次の各号の全ての要件を満たす者とする。

- (1) 奨学金を利用して指定保育士養成施設を卒業し、保育士資格を取得したこと。
- (2) 奨学金の返済を行った日に、区内に存する保育施設等を運営する事業者（保育施設等を異にして人事異動を行う等相互に密接な関連を有する事業者は、同一の事業者とみなす。以下同じ。）に常勤の保育士として雇用されていること。
- (3) 区内に存する保育施設等に勤務する保育士であること。
- (4) 自ら奨学金を返済していること。
- (5) この要綱による補助を受けたことがないこと。ただし、前年度以前に交付決定を受けた者が、前年度と同じ事業者に引き続き雇用されている場合及び継続して当該年度分の申請を行う場合を除く。
- (6) 補助金の交付を受けようとする期間において、この要綱以外の要綱その他規程による奨学金を対象とした類似の補助制度の補助を受けていないこと。

（補助対象経費及び補助金額）

第4条 補助対象経費は、第2条第4号に定める奨学金の返済費用（遅延利息、延滞金、振込手数料は除く。）で、当該年度中に補助対象職員が返済した額とする。

- 2 補助金額は、前項の補助対象経費の2分の1に相当する額（1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。）とする。ただし、1の年度につき10万円を限度とする。

（補助対象期間）

第5条 補助対象期間は、第3条各号の全ての要件を満たした日が属する月の翌月の初日から当該年度末までとする。ただし、当該日が月の初日である場合は、当該日を補助対象期間の始期とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、補助対象職員が当該年度の途中で退職した場合は、退職日が属する月の前月の末日を補助対象期間の終期とする。ただし、当該日が月の末日である場合は、当該日を補助対象期間の終期とする。

（交付申請及び実績報告）

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、当該年度の4月から9月までの期間及び10月から3月までの期間について、別に教育委員会が定める期日までに、足立区保育士奨学金返済支援事業補助金実績報告書兼交付申請書（様式第1号）に、次の各号に掲げる書類を添えて教育委員会に申請しなければならない。ただし、第3号及び第4号について当該年度の4月から9月までの期間の申請時に提出した場合は、当該年度の10月から3月までの期間の申請について省略することができる。

- (1) 在職証明書（様式第2号）
- (2) 当該期間内に返済した金額が客観的に確認できる資料
- (3) 貸与機関の発行する貸与証明書又は貸与を受けていることを証明すると教育委員会が認めた資料
- (4) 保育士証の写し

- 2 前項第2号に規定する資料とは、貸与機関の発行する返済証明書及びその内訳が分かる

資料、当該返済に係る申請者名義の通帳の写しその他教育委員会が認めた資料とする。

(交付決定及び額の確定)

第7条 教育委員会は、前条の規定による補助金の交付申請及び実績報告があった場合は、その内容を審査することとし、補助金を交付すべきものと認めたときは、予算の範囲内で、当該申請に係る期間の補助金の交付の決定及び補助金の額の確定を行うものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により補助金の交付決定及び補助金額を確定したときは、その旨を足立区保育士奨学金返済支援事業補助金交付決定及び確定通知書（様式第3号）により通知する。この場合において、補助金の交付決定及び補助金額の確定に際し、条件を付すときは、別で定める通知書により、その旨を通知することとする。

(請求及び支払)

第8条 前条の規定により補助金の交付決定及び補助金額の確定を受けた者は、別に教育委員会が定める期日までに、足立区保育士奨学金返済支援事業補助金請求書兼口座振替依頼書（様式第4号）により、足立区長（以下「区長」という。）あてに請求するものとする。

2 区長は、前項の請求があったときは、内容を審査し、支払うものとする。

(責務)

第9条 当該補助金の交付決定及び確定通知を受けた者は、足立区の保育の質の向上のため自己研鑽に努めるとともに、同一の事業者の運営する保育施設等に継続して勤務するように努めなければならない。

(決定の取消し及び補助金の返還)

第10条 教育委員会は、当該補助金の交付決定及び確定通知を受けた者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 不正の手段により補助金等の交付を受けたとき。

(2) 補助金の交付に係る書類等を別に教育委員会が定める期日を著しく超過して教育委員会や区長に提出したとき。ただし、やむを得ない理由によるものと教育委員会が認めた場合を除く。

(3) 補助金の交付決定の内容、これに付した条件、要綱その他法令に違反したとき。

2 教育委員会は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合は、足立区保育士奨学金返済支援事業補助金交付決定取消通知書（様式第5号）により交付決定を受けた者に通知する。

3 第1項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、区長は、足立区保育士奨学金返済支援事業補助金返還請求書（様式第6号）により、期日を定めて返還を求めるものとする。

(変更の届出)

第11条 補助金の交付申請を行った者が、補助金の交付を受けるまでに、氏名及び住所に変更が生じた場合は、変更の内容を証明する資料を添えて教育委員会に届け出なければならない。

(事業の廃止等)

第12条 教育委員会は、国等の保育人材確保策の実施状況、足立区の待機児童状況及び保

育人材確保の状況に変動があった場合は、当該補助事業について廃止、縮小その他見直しを行う。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、足立区補助金等交付事務規則（昭和50年足立区規則第6号）に定めるところによる。

(委任)

第14条 この要綱に関し必要な事項は、子ども家庭部長が別に定める。

付 則（28足教子整発第418号 平成28年6月24日教育長決定）

この要綱は、決定の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

付 則（28足教子整発第903号 平成28年10月17日教育長決定）

この要綱は、決定の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

付 則（29足教子整発第389号 平成29年7月28日 教育長決定）

この要綱は、決定の日から施行する。

付 則（30足教子整発 第359号 平成30年6月19日 教育長決定）

この要綱は、決定の日から施行する。

付 則（31足教子整発 第390号 令和元年6月14日教育長決定）

この要綱は、決定の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

付 則（2足教子整発 第474号 令和2年7月3日教育長決定）

この要綱は、決定の日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

付 則（3足教子私発 第825号 令和3年8月18日教育長決定）

この要綱は、決定の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

別表（第2条関係）

名称等
足立区育英資金
生活福祉資金貸付制度・教育支援資金（教育支援費・就学支度金）
東京都母子及び父子福祉資金（修学資金・就学支度資金）
東京都育英資金
日本学生支援機構奨学金（第一種、第二種）
交通遺児育英会奨学金
あしなが育英会